

【記者からの質問】

<オスプレイについて（その１）>

NHK／駐屯地開設とオスプレイの移駐時期が7月9日に決まった。所感と今後の対応を。

知事／7月9日にオスプレイ1機程度が飛来。順次移駐を行い、8月中旬に完了予定。隊員は約420名。移駐完了後に式典の予定。

官舎、格納庫、燃料タンクは6月末、海水混合施設は5月末に完成予定。

私の知事就任半年前、当時の古川知事に要請があった。就任後、左藤副大臣から話を聞いたが全体像が明確ではなく、その時点ではまだ白紙だと話した。その後、中谷大臣が来県、米海兵隊の利用をはずしてもらい自衛隊だけになったのが大きな転機。

県議会では、受け入れるべき、知事が判断すべきだと決議した。当時、覚書付属資料があり漁協の判断だと私は言っていたが、知事が決めるべきだと。

私が決めるのであれば、もともと国防は大切だと思っていたので、100億円基金の意思決定前に官邸や防衛省と調整、内諾を得た上で、受入れを表明した。

表明後その足で漁協に行き、受入れをお願いした。この時点から防衛省と連携し、代わりに県民へ誠意をもって対応するよう申し上げてきた。

経緯の一つ一つが県内を揺るがす出来事。この10年間、丁寧にやってきたことが今につながった。これで終わりではなく、やり続けていく。県民、市民の皆さんの信頼を保ち、愛され頼られる存在になってほしい。

NHK／オスプレイ配備に伴う住民説明会を開催しないのか。

知事／県民説明会は状況に応じて実施してきた。節目ごとに行い、今はそのタイミングではない。状況に応じて考えていく。ご意見があればお寄せください。

<与那国町避難受け入れについて>

NHK／平時から交流を深め、民間との連携を求める声もある。今後どのように連携を図るのか、また避難計画の課題があれば教えてほしい。

知事／4月は沖縄戦の月。平和が何より大事、すべての人が平和を維持する努力を積み重ねるべきだ。それが前提で、有事の準備をするのが危機管理。国に指定されたからには、やるべきことを行い、準備をしていく。議論をする上で大切なものが抜け落ちないよう、現場主義の視点から訪問した。

何も起きないのが一番だが、有事に備え佐賀を知ってもらいたい。3か所の集落は、2か所が佐賀市、1か所が鳥栖市に避難する。平時から交流を深める中で、避難計画の意見も出やすくなる。

台湾有事だけではなく、防災・災害上佐賀県がお世話になることもあると申し上げた。幅広い交流で、ウィンウィンになるよう熟度を上げたい。

NHK／駐屯地の視察もあった。内容と視察結果の生かし方を伺いたい。
知事／与那国に自衛隊の駐屯地ができ、空港内でいろいろあったらしい。現在、自衛隊員が集落ごとに分かれて居住し、そこで大きな役割を果たしている。今では島民の中に溶け込んでいると聞いた。

佐賀駐屯地にもいろいろな意見がある。地域にとってプラスになり、隊員の佐賀での生活が豊かになるような環境をつくるためにも、いい訪問だった。

<県議会について>

NHK／臨時議会で正副議長が選出され、自民分派で分け合う人事となった。議会運営への影響をどうお考えか。

知事／我々執行部は議会側を注視していたが、一切わからなかった。執行部と議会が癒着関係にないことを認識した一日だった。

県民のためにどうあるべきかを議員各位が考え、行動した結果。我々も結果を受け止め、県民のためにどうあるべきかを提案していく。

こちらには予算の編成権があり、議会側にはチェックや審議、新たな提案をしてもらう。まさに、本来あるべき仕事をそれぞれが果たすということ。

<オスプレイについて（その2）>

佐賀新聞／政策部と防衛局の協議では、訓練開始時期や飛行経路は検討中だった。7月9日までに県としてははっきりさせたいことがあれば教えてほしい。

知事／訓練開始時期、木更津からの飛行経路、駐屯地の名前などが不明なので、説明を求めていく。これまでの防衛省の説明と齟齬がないかを問い、お互い理解を深め、必要なら修正していく。今後もこれを繰り返し、随時皆さんに共有する。

<佐賀市中核市移行について>

佐賀新聞／佐賀市が中核市を目指しているが、知事の捉え方は？

知事／中核市になると膨大な事務が発生するし、経費も発生する。何より、管轄エリアの問題が大きい。コロナのときは、県の保健所が全県の情報を掌握できた。佐賀市の情報がないとなると、対応が難しかっただろう。

佐賀市が中核市になることで、何を成し遂げようとしているのかに関心がある。まだ勉強会をしている段階だが、膨大な労力をかけて中核市化する意義は見えていない。佐賀市は良い市政をしている。中身に問題があるなら、解決策を議論したい。

現段階では、県と市がお互いの労力を費やして前進させるまで至ってはいない。

<消費税減税について>

佐賀新聞／消費税減税へのお考えは？

知事／税はみんなのために使っているという認識をもっと共有する必要がある。所得の再分配機能として、税金は困っている人への配分が多い。

行政の機能は、憲法で保障されていることを実行すること。受益と負担との相関関係をもっと明確化し、税金が増えてできることと減ったらやめることを、国民間で議論できればいい。

海外は仕事の増減で、毎年税率が変わるところがある。それを決めるのが議会の一番の仕事。しかし、日本の税率は同じ。それを踏まえ、将来を考えた論点を持って議論してほしい。消費税を減税し、また上げるのは難しい。これは最後の手段と認識している。

<オスプレイについて（その3）>

西日本新聞／国防の重要性和佐賀で受け入れることは別ではないか。2018年、県が受入れを決めた理由と知事の思いを知りたい。

知事／私は政治家として、平和を維持する手段として国防は大切で、自衛隊は必要だと思っている。一定の戦力を持つこと自体が平和のために資すると思う。

一方で、沖縄が非常に多くの基地を抱えているという課題がある。知事就任以前に、国から佐賀に基地を置きたいとの要請が既にあり、前知事は「民間空港とやることに支障がない」と発言した後だった。受入れにあたり、配置されるものとその結果については、県民と向き合う必要がある。

別の見方をすれば、九州での基地占有率は、佐賀が一番低い。反対意見を聞きつつ、国防を分担しなければいけない中で、議論が進んだ。防衛省にしっかり整備してもらい、受け入れると判断し、漁協に覚書付属資料の改定を真摯にお願いした。国としての国防の必要性を踏まえ、県として丁寧に対応してきたと考えている。

西日本新聞／2018年の受入れ以降もオスプレイの事故が相次いでいる。決断への揺らぎや不安はあったのか。

知事／それは今もある。安全に100%はないので、今後も注視する。危機管理では不安な気持ちを常に持つことが大事。原発も10年間向き合ってきたが、大丈夫だと思ったことは一度もない。オスプレイと自衛隊の運営方法は、今後も注視することが大切だと考えている。

<日米関税交渉の中での米の輸入拡大について>

西日本新聞／日米関税交渉の中で、日本政府がアメリカ米の輸入拡大を検討中と報じ

られた。佐賀は稲作が盛ん。この政策の方向性への知事の考えは？

知事／米は日本の主食であり、県の誇り。食料自給率の高さは、米、麦、大豆などの基幹品目の強さにある。米づくりでは利益が出ないと以前から聞いている。ほかの品目に比べ、米の価格は低すぎる。米づくりの苦勞と価値を考えると、今の価格を維持したほうが良いと生産地の知事として主張したい。

将来の食料安全保障や日本の米農家の在り方なども含め、骨太な議論が必要。短期的な視点で農家が犠牲になることは避けてほしい。

<オスプレイについて（その４）>

読売新聞／オスプレイに関する住民説明会を開くレベル・タイミングの基準を教えてください。

知事／通常は公開した情報に対し、都度意見をもらうスタイルでいい。ただ、意思決定の場面など、会場を設けて説明会を行い、県民の意見を聞きたい局面がある。県立大学の設立では、県民説明会を５か所で開き、直接意見を聞いた。日常の県政では、県民の意見を様々なところで聞ける体制があり、県議会も存在する。常に情報は公開し、意見を聞くことを大切にしながら、県民説明会について考えたい。

朝日新聞／７月９日にオスプレイが正式に来るという新たな局面が、説明会のタイミングではない理由は？

知事／今年の夏に来ることは以前から決まっていたから。それが７月９日に具体的に決まっただけのこと。新たな課題があれば意見を県に出せるので、そちらで聞いてほしい。